



平成28年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月30日

上場会社名 株式会社ACCESS 上場取引所 東
 コード番号 4813 URL http://www.access-company.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 兼子 孝夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員兼CFO (氏名) 室伏 伸哉 (TEL) 043-212-2111
 四半期報告書提出予定日 平成27年12月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第3四半期の連結業績(平成27年2月1日～平成27年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第3四半期	5,064	1.9	△196	—	△94	—	△1,506	—
27年1月期第3四半期	4,969	—	△864	—	△740	—	△821	—

(注) 包括利益 28年1月期第3四半期 △1,650百万円(—%) 27年1月期第3四半期 △811百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第3四半期	△39.07	—
27年1月期第3四半期	△21.32	—

(注) 平成27年1月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年1月期第3四半期	30,561	28,865	94.2
27年1月期	32,924	30,883	92.3

(参考) 自己資本 28年1月期第3四半期 28,773百万円 27年1月期 30,396百万円

(注) 第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行っているため、平成27年1月期については、遡及処理後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年1月期	—	0.00	—	—	—
28年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年1月期の配当額は未定であります。

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	2.4	△480	—	△480	—	△2,077	—	△53.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行っているため、対前期増減率は、遡及修正後の数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年1月期3Q	39,233,100株	27年1月期	39,203,100株
28年1月期3Q	654,246株	27年1月期	681,246株
28年1月期3Q	38,557,683株	27年1月期3Q	38,519,694株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

- 自己株式数については、株式給付信託口が所有する当社株式(28年1月期3Q:653,100株、27年1月期:680,100株)を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。
- 期末の配当予想につきましては、今後も経営環境に不安定要素が多いため、現段階では未定とさせていただきます。なお、予想額は状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年2月1日～10月31日)の当社グループを取りまく環境としましては、国内経済におきましては、内需が底堅く推移する一方で輸出が弱含む傾向にあり、全体としては引き続き緩やかな回復傾向が持続しております。他方、世界経済におきましては、米国では堅調な個人消費を背景に景気の拡大が続く一方、欧州ではドイツのユーロ圏外への輸出が落ち込む等、景気の下振れリスクが懸念されるほか、新興国景気の低迷が長期化しつつあります。

このような環境の下、当社グループは、携帯電話端末や情報家電等の組み込みソフトウェア分野で培ったスマートデバイス技術とクラウド技術、ならびにネットワーク関連技術を応用・発展させた新規事業による事業構造転換を図り、とりわけIoT(Internet of Things:モノのインターネット)分野、クラウドサービス分野、ネットワーク仮想化分野を注力分野に位置付け、下記のような取り組みを展開いたしました。

なお、当社グループは、企業活動の実態に即し、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。セグメント情報に関する詳細は「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

○ ソフトウェア事業(国内)

携帯電話端末及び情報家電の関連分野において、既存製品の収益性の維持に努めつつ、IoT分野及びクラウドサービス分野において新規事業の開拓・顧客基盤拡充に注力しております。

当社グループのIoT及びクラウドサービス分野への取り組みとして、020(Online to Offline)サービスをはじめとする幅広い分野への応用が期待される位置情報ソリューション「ACCESS[®] Beacon Framework(ABF)」や法人向けクラウドサービスシリーズ「JINSOKU.biz[®](ジンソクドットビズ)」等の個々の先進ソリューションの市場浸透を図ると同時に、IoTの普及へ向け、モノとインターネットの接続から、モノとサービスを繋ぐクラウドサービス基盤であるBaaS(Backend as a Service)までを一貫して提供する統合ソリューション「ACCESS Connect[®]」により、顧客企業のIoT製品・サービスの創出・運用を包括的に支援しております。これらのソリューション提供を通じ、先ずは様々な業界においてモノとモノの自動連携に人の判断を加えたM2M2H(Machine to Machine to Human)サービスのユースケース開拓を推進しており、ソフトバンクグループ、株式会社クレディセゾン(本社:東京都)、ネスレ日本株式会社(本社:兵庫県)、日本交通株式会社(本社:東京都)、株式会社富士通ゼネラル(本社:神奈川県)、株式会社東京ドーム(本社:東京都)、全日本空輸株式会社(本社:東京都)等に各種ソリューションが採用されたほか、株式会社オービックビジネスコンサルタント(本社:東京都)との協業により、同社が提供する基幹業務システム「奉行シリーズ」と連動した基本サービスとして「奉行Linkitサービス」の提供が開始されました。

また、電子出版プラットフォーム「PUBLUS[®](パプラス)」シリーズにつきましては、引き続きマンガ・雑誌分野での事業展開を推進し株式会社Gunosy(本社:東京都)の「グノシーマンガ」サービスや株式会社スクウェア・エニックス(本社:東京都)のwebコミック誌「ガンガンONLINE」等に新たに当社ソリューションが採用されました。教育分野向けについては、ベネッセコーポレーション株式会社(本社:岡山県)や株式会社日本能率協会マネジメントセンター(本社:東京都)、共同印刷グループ等へサービス提供を行うほか、教育分野向け事業向け製品として「Lentrance[®](レントランス)」を開発・提供開始いたしました。

ソフトウェア事業(国内)	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	2,450百万円	2,492百万円	1.7%
セグメント損益	△119百万円	△13百万円	—

○ ソフトウェア事業(海外)

海外市場における携帯電話端末及び情報家電関連分野向けに先進ソリューションの提供を行っております。

アジア地域における取り組みとしましては、現地の大手ハンドセットベンダーや通信キャリア向けに当社製品を提供するほか、日本国内で開発したIoTソリューション・クラウドソリューションの現地展開を図っております。特に、当社グループのコンテンツ配信技術を活用する取り組みとして、The Walt Disney Company(Korea) Limited(本社:韓国)よりディズニー作品のデジタルコンテンツを韓国市場向けにローカライズ・開発・配信するためのライセンス権を取得しており、スマートデバイス等を介してコンテンツを順次提供開始しております。

欧米市場向けには、車載機器やセットトップボックス向けに、様々な情報家電や端末間でコンテンツ・サービス

がシームレスかつセキュアに連携するHTML5及びDLNA関連の先進ソリューションの開発・展開を推進しております。また、新規事業として、主に有料テレビ放送事業者向けに、あらゆるスマートデバイスへセキュアなコンテンツ配信を実現し、あわせて視聴履歴の分析等の事業者向けサービスを可能とするマルチスクリーンソリューション「ACCESS Twine[™]」を提供し、大手TVオペレータへの採用が決定する等顧客基盤の拡大に努めております。

ソフトウェア事業（海外）	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	989百万円	1,140百万円	15.3%
セグメント損益	△516百万円	△125百万円	—

○ ネットワークソフトウェア事業

当社の米国子会社アイピー・インフュージョン・インクが開発したネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS[®]」の開発・拡販を中核事業として推進するほか、同製品を活用してネットワーク管理機能等の周辺機能を追加した「ZebIC[™]」や「ZebM」等のソリューションを開発・提供しております。また、ネットワーク仮想化への取り組みとして、柔軟かつ経済的なネットワーク構築・制御を実現するためのキーと目されるネットワーク機能仮想化技術（NFV：Network Function Virtualization）を活用したソリューション等の開発・拡販を推進しております。

「ZebOS[®]」関連の取り組みといたしましては、引き続き世界各地で営業活動を推進し、新たにポルトガル最大の通信事業者であるポルトガルテレコム（本社：ポルトガル）のグループ企業であるPT Inovação（本社：ポルトガル）に「ZebOS[®]-XP」及び「ZebIC[™]」が採用されました。

また、ネットワーク仮想化領域においては、NFV関連の取り組みとして仮想ネットワークプラットフォーム「VirNOS[™]（ヴァーノス）」の本格商用化を推進するほか、主に国内外のデータセンター事業者や、データセンターを保有する企業・サービスプロバイダ向けに、ネットワークインフラ設備の初期投資・運用コストの大幅な低減を実現する統合ネットワークオペレーティングシステム「0cNOS[™]（オクノス）」を開発し、Dell Inc.（本社：米国）のワールドワイドなサポート体制の下、Dell社の高性能オープンネットワーキングスイッチ機器に「0cNOS[™]」を搭載する形で拡販を推進しております。

なお、第2四半期連結会計期間において、SDN（Software Defined Network）技術をベースとした基盤ソフトウェアの研究開発を目的として、株式会社インターネットイニシアティブ（本社：東京都）と共同で設立した株式会社ストラトスフィアの合弁を解消し、その事業資産を両社へ承継することに合意しております。

ネットワークソフトウェア事業	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	1,528百万円	1,431百万円	△6.4%
セグメント損益	△213百万円	△50百万円	—

また、当第3四半期連結会計期間において、本社の移転及び幕張オフィスの譲渡を決定したことに伴い、事務所移転に係る諸費用77百万円及び減損損失15億9百万円を事業構造改善費用として特別損失に計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高50億64百万円（前年同四半期比1.9%増）、経常損失94百万円（前第3四半期連結累計期間は経常損失7億40百万円）、四半期純損失15億6百万円（前第3四半期連結累計期間は四半期純損失8億21百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金並びに有形固定資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ23億62百万円減少して305億61百万円となりました。

負債は、買掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億45百万円減少して16億95百万円となりました。

純資産は、四半期純損失15億6百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ20億17百万円減少して288億65百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月15日に、平成27年4月9日に公表いたしました平成28年1月期通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成27年10月15日付「本社移転、固定資産の譲渡、特別損失計上及び平成28年1月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

①「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。また、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式数に、信託が自社の株式を取得したときの株価を乗じた金額を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の営業損失は7,081千円増加、経常損失、税金等調整前四半期純損失はそれぞれ7,082千円増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は8,464千円増加しており、前連結会計年度末の仕掛品、株式給付引当金はそれぞれ1,988千円、6,453千円増加し、資本剰余金、利益剰余金がそれぞれ15千円、4,452千円減少しております。

②「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、当社は簡便法を適用しているため、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しによる変更はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,534,850	23,342,715
受取手形及び売掛金	2,589,979	1,555,376
有価証券	675,141	942,701
商品及び製品	28,181	15,566
仕掛品	59,225	181,667
その他	475,040	215,504
貸倒引当金	△69,440	△48,605
流動資産合計	27,292,977	26,204,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,463,706	1,757,897
減価償却累計額	△927,263	△968,037
建物及び構築物(純額)	1,536,443	789,859
土地	1,130,000	328,666
その他	1,067,490	1,092,639
減価償却累計額	△1,028,054	△1,016,634
その他(純額)	39,435	76,004
有形固定資産合計	2,705,878	1,194,530
無形固定資産		
その他	9,724	124,347
無形固定資産合計	9,724	124,347
投資その他の資産		
投資有価証券	687,606	723,459
長期性定期預金	2,000,000	2,000,000
繰延税金資産	16,097	13,822
その他	211,784	300,099
投資その他の資産合計	2,915,488	3,037,381
固定資産合計	5,631,091	4,356,259
資産合計	32,924,069	30,561,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	276,486	91,731
未払法人税等	65,342	44,675
賞与引当金	177,090	160,034
受注損失引当金	30,173	2,454
事業構造改善引当金	—	78,797
その他	1,199,550	1,061,725
流動負債合計	1,748,642	1,439,418
固定負債		
繰延税金負債	35,214	28,983
退職給付に係る負債	115,028	94,898
株式給付引当金	52,701	38,586
その他	89,462	93,485
固定負債合計	292,406	255,953
負債合計	2,041,048	1,695,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,391,499	31,399,494
資本剰余金	8,431,093	8,439,088
利益剰余金	△7,036,822	△8,546,876
自己株式	△402,460	△386,830
株主資本合計	32,383,310	30,904,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,144	59,112
為替換算調整勘定	△2,041,765	△2,190,135
その他の包括利益累計額合計	△1,986,620	△2,131,023
新株予約権	486,330	91,960
純資産合計	30,883,020	28,865,813
負債純資産合計	32,924,069	30,561,185

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
売上高	4,969,177	5,064,961
売上原価	2,579,179	2,671,307
売上総利益	2,389,998	2,393,653
販売費及び一般管理費	3,254,687	2,590,541
営業損失(△)	△864,688	△196,887
営業外収益		
受取利息	43,279	49,507
投資事業組合運用益	83,696	28,447
為替差益	29,076	—
還付消費税等	15,324	21,102
その他	18,504	13,257
営業外収益合計	189,881	112,315
営業外費用		
支払利息	30	—
持分法による投資損失	63,420	2,153
為替差損	—	6,746
その他	2,525	981
営業外費用合計	65,976	9,881
経常損失(△)	△740,783	△94,454
特別利益		
固定資産売却益	—	18,880
新株予約権戻入益	21,567	433,287
特別利益合計	21,567	452,167
特別損失		
商品評価損	—	20,328
関係会社整理損失引当金繰入額	—	7,728
事業構造改善費用	—	1,660,022
特別退職金	31,259	82,812
事務所移転費用	—	6,265
損害賠償金	—	19,107
為替換算調整勘定取崩損	—	2,396
その他	1,850	—
特別損失合計	33,109	1,798,662
税金等調整前四半期純損失(△)	△752,325	△1,440,949
法人税、住民税及び事業税	69,505	88,676
法人税等還付税額	—	△20,929
法人税等調整額	△710	△2,275
法人税等合計	68,794	65,472
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△821,120	△1,506,421
四半期純損失(△)	△821,120	△1,506,421

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△821,120	△1,506,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,392	3,967
為替換算調整勘定	△13,548	△148,370
持分法適用会社に対する持分相当額	1,439	—
その他の包括利益合計	9,283	△144,402
四半期包括利益	△811,837	△1,650,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△811,837	△1,650,823
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソフト ウェア事業 (国内)	ソフト ウェア事業 (海外)	ネットワーク ソフトウェア 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	2,450,878	989,321	1,528,977	4,969,177	—	4,969,177
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	63,319	140,568	2,996	206,885	△206,885	—
計	2,514,198	1,129,890	1,531,974	5,176,062	△206,885	4,969,177
セグメント損失(△)	△119,734	△516,386	△213,206	△849,327	△15,361	△864,688

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△15,361千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソフト ウェア事業 (国内)	ソフト ウェア事業 (海外)	ネットワーク ソフトウェア 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	2,492,812	1,140,627	1,431,520	5,064,961	—	5,064,961
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	96,135	8,560	23,695	128,392	△128,392	—
計	2,588,948	1,149,188	1,455,216	5,193,353	△128,392	5,064,961
セグメント損失(△)	△13,399	△125,069	△50,518	△188,987	△7,900	△196,887

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△7,900千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	ソフトウェア事業 (国内)	ソフトウェア事業 (海外)	ネットワーク ソフトウェア 事業	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
減損損失	1,470,046	20,502	18,986	1,509,536	—	1,509,536

(注) 1. 当社資産に係る減損損失は、各セグメントに配賦しております。

2. 上記の減損損失は、当第3四半期連結会計期間において本社の移転及び幕張オフィスの譲渡を決定したことによるものであります。なお、特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、国内及び海外子会社の業績管理区分の一部見直し及び組織変更に伴い、報告セグメントを従来の「ソフトウェア事業(国内)」、「ソフトウェア事業(海外)」、「ネットワークソフト事業」及び「フロントエンド事業」の4区分から、「ソフトウェア事業(国内)」、「ソフトウェア事業(海外)」、「ネットワークソフトウェア事業」の3区分に変更しております。

主な変更点としては、従来の「フロントエンド事業」を「ソフトウェア事業(国内)」に統合し、また、従来「ネットワークソフト事業」に区分していた一部の受託開発型事業を「ソフトウェア事業(国内)」の区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

セグメント名称	事業の内容
ソフトウェア事業(国内)	国内市場における、スマートデバイス・情報家電向けソフトウェア及びソリューション等の提供
ソフトウェア事業(海外)	海外市場における、スマートデバイス・情報家電向けソフトウェア及びソリューション等の提供
ネットワークソフトウェア事業	ネットワーク機器向けソフトウェア及びネットワーク仮想化関連ソリューション等の提供

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用したことに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント利益は遡及処理後の数値になっております。

この結果、従来の方法に比べて前第3四半期連結累計期間のセグメント損失は、ソフトウェア事業(国内)で6,153千円、ソフトウェア事業(海外)で323千円、ネットワークソフトウェア事業で604千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。